

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02074

研究課題名（和文）シンガポール団地におけるイスラム系住民と非イスラム系住民の共住に関する社会学研究

研究課題名（英文）A Sociological Study of Coexistence of Muslim and Non-Muslim Residents in Public Housing Estates in Singapore

研究代表者

鍋倉 聡（Nabekura, Satoshi）

滋賀大学・経済学系・教授

研究者番号：50346011

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：イスラム系住民と非イスラム系住民の関係が現代社会において世界的に重要な課題となる中、エスニシティ研究は、対立が表面化していない実際の社会に基いた研究が十分だとは言えない。これに対して本研究は、両者の共住が実現している実際の社会として、シンガポールという多人種多民族多宗教社会、総団地化社会を取り上げて社会学研究を進めた。

社会学研究を行うのが難しい一元管理社会でもあるシンガポールにおいて現地資料の収集と現地調査を行い、共住が可能になるに至った諸過程を取り上げ、共住経験の共有やホーカーセンターのような社会空間の共有が重要であることを示すことで、共住が可能となる仕組みを明らかにすべく研究を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、イスラム系住民と非イスラム系住民の共住という現代社会の重要な課題について、対立が表面化していない実際の社会を取り上げ、様々なせめぎ合いに直面しながら共住が実現するメカニズムを、実現に至った過程と現状を合わせて多面的に明らかにすることを試みることで、エスニシティ研究の発展に寄与することが挙げられる。その際にはシンガポールという興味深い社会学研究を行うのが困難な社会を取り上げ、これまでの研究活動を活かして社会学研究を行った。社会的意義として、イスラム系住民と非イスラム系住民の共住の実現という現代社会における重要な課題に応える一助としたことが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：This sociological study examines the multiethnic and multi-religious society of Singapore where the confrontation between Muslim and non-Muslim residents does not come out and more than eighty percent of the residents live in the public housing estates and explores the social processes which enable their coexistence. It is revealed that sharing of the experiences of coexistence and the shared use of the social spaces like those in Hawker Centres are significant for their coexistence and their experiences have major implications to other societies.

研究分野：社会学

キーワード：社会学 エスニシティ シンガポール 団地 イスラム教徒 共住 多民族社会 多宗教社会

1. 研究開始当初の背景

人種の民族的宗教的文化的背景を異とする者どうしが共に暮らすことが、現代社会において世界的に重要な課題となっている。とくに2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降重要な課題となっているのが、イスラム系住民と非イスラム系住民の関係である。

以上の課題に対しては、1960年代以降エスニシティ研究が広く行われてきたが、課題解決に向けて必ずしも十分にこたえてきたとは言えない。このことは、エスニシティ研究が広く行われる一方で、エスニシティに関する諸問題がますます悪化していることから分かる。その要因の一つとして、対立が表面化していない実際の社会に関する研究が不十分であることが挙げられる。対立が表面化していない社会について、具体的な事例をもとに、現状だけでなく、それが可能となるに至った歴史的過程を踏まえて、その仕組みを明らかにし研究を進めることもまた必要とされているのである。

こうした中で社会学研究が貢献できることの一つとして挙げられるのは、イスラム系住民と非イスラム系住民が共に暮らして生活する共住について、具体的な事例を取り上げ、それが可能になるに至った過程を明らかにし、実際に共住する仕組みを明らかにすることであろう。その際に格好の事例となるのが、シンガポールである。

シンガポールは、華人(74.7%)、マレー人(13.6%)、インド人(8.9%)、その他(2.8%)から成る多人種多民族社会であると同時に、人口の82%がHDB(Housing and Development Board = 住宅開発庁)という団地当局の下にある団地に暮らさなければならない「総団地化社会」でもある。両者は無関係でなく、EIP(Ethnic Integration Policy = エスニック統合政策)の下、各団地近隣区と各団地棟ごとに人種別の上限が定められ、多人種が混住することが、国家政策によって意図的に行われている(鍋倉2011)。

シンガポールの団地では実際、華人世帯が75.4%、マレー人世帯が12.5%、インド人世帯が9.4%、その他世帯が2.7%を占める(*Census of Population 2010*をもとに計算)というように、人口比率に近い割合を実現しており、特定の人種が団地に居住する/しないということは生じていない。またマレー人は、団地に居住する割合が96.8%と最も高くなっている(同)。総団地化社会を最も実現しているのが、マレー人でもあるのである。

シンガポールでマレー人と他の住民の関係を上げることは、そのままイスラム系住民と非イスラム系住民の関係を上げることを意味する。マレー人の98.7%がイスラム系住民、イスラム系住民の83.5%をマレー人が占める(同)からである。マレー人と他の住民の関係は、イスラム系住民と非イスラム系住民の関係になり、マレー人の総団地化を取り上げることで、両者の共住のメカニズムを明らかにすることが可能になる。

しかし、シンガポールという多人種社会、総団地化社会が興味深い事例を提供することは同時に、社会学研究を行うことが困難になることでもある。シンガポールという一元管理社会を実現するにあたって団地が格好の手段となっており、団地や団地住民について政府当局が規定する文脈から離れて社会学研究を行うことが困難になるからである。人種関係や宗教問題のような微妙な問題に関係する研究を行うこともまた、容易でなくなっている。

こうした中で本研究は、シンガポール団地での現地調査に基づいた社会学研究を1998年以来20年にわたって行ってきたことを活かして、イスラム系住民の総団地化が実現するまでの過程、総団地化社会の実現後におけるイスラム系住民と非イスラム系住民の関係、住民どうしや政府との様々なせめぎ合いや相互作用について、細部にこだわって取り上げることで社会学研究を行った。

2．研究の目的

シンガポールにおける総団地化の過程で、イスラム系住民の総団地化がどのように実現されてきたのか、総団地化社会という多人種居住環境の下で、イスラム系住民が様々なせめぎ合いに直面しながらどのように非イスラム系住民との共住を実現しているのかを、細部にこだわって明らかにする。そして両者が共住する仕組みを解明し、実際に対立が表面化していない社会について、具体的な事例をもとに、現状だけでなく、それが可能となるに至った歴史的過程を踏まえて、その仕組みを明らかにして研究を進める。このことによって、エスニシティ研究の発展に寄与するほか、さらに両者の共住を実現するにはどうしたらいいのかという現代社会における課題にこたえる一助とする。

3．研究の方法

本研究は、シンガポールのイスラム系住民の総団地化の過程とイスラム系住民と非イスラム系住民の共住の現況を取り上げることで、研究を進めた。

シンガポールのイスラム系住民の団地化の過程については、現地紙や団地住民への配布物といった現地資料を収集し、これらの資料を分析することで研究を進めた。

イスラム系住民と非イスラム系住民の共住の現況については、シンガポール団地での現地調査をもとに行った。現地調査は、団地住民への聞き取りのほか、団地棟一階に設けられている「ポイドデッキ」と呼ばれる共用スペースや共用通廊での相互作用と、「ホーカーセンター」という飲食屋台を集めた公共空間について取り上げる予定であった。しかし、研究初年度末にコロナ禍に見舞われ、団地住民に近づくことが困難になり、団地住民への聞き取りとポイドデッキや共用通廊での調査を行うことができず、ホーカーセンターでしか現地調査を行うことができなかった。

現地調査はホーカーセンターのみとなったが、新型コロナウイルスがまだ存在しなかった2019年に全てのホーカーセンターを訪問していたので、コロナの状況が比較的落ち着いた2023年に再度訪問することで、豚肉を食べてはいけないイスラム系住民と非イスラム系住民との間のせめぎ合いとその解消が日々展開されているホーカーセンターについて、コロナ前後を比較検討することが可能になった。

4．研究成果

シンガポールにおけるイスラム系住民と非イスラム系住民の共住は、一朝一夕に実現したのではなく、実現するまでには、住民どうしや政府との間の様々なせめぎ合いや相互作用、イスラム系住民と非イスラム系住民の協働があった。本研究はこれらのせめぎ合い、相互作用、協働に注目し、イスラム系住民の総団地化が実現するまでの過程と、総団地化社会の実現後におけるイスラム系住民と非イスラム系住民の関係、共住経験の共有について、細部にこだわって取り上げることを試みた。

(1) HDB 神話の成立

本研究はまず、HDB神話の成立について問い直すことから始めた。多人種社会シンガポールで、総団地化社会のほか、PAP (People's Action Party = 人民行動党) による一元管理社会の成立が可能になったのは、HDBとPAPの支配に正当性が認められたことによる。それは、1960年代前半に大量の団地を建設して当時深刻だった住宅問題を解決することで、HDB神話が成立したことが大きかった。HDB神話はさらに、HDBを設立して団地化を進めたPAPの支配を正当化した。本研究では、HDB神話の成立について敢えて問い直すことによって、次のことを明

らかにした。

1959年6月に政権に就いた PAP が 1960年2月に HDB を設立し、HDB がその後大量に団地を建設して当時深刻だった住宅問題を解決したことで、PAP は自らの支配を正当化している。しかしながら、立法議会議事録や現地紙記事などをもとに HDB 設立の経緯を詳細に検討して分かるのは、そもそも HDB は、住宅開発法の下で設立されたものであり、住宅開発法は、PAP 政府が成立する前の立法議会で 1959年1月に可決され、同年2月に成立したことである。住宅開発法を成立させたのは、PAP の前のリム・ユーホク政府であり、リー・クアンユーをはじめとする当時の PAP 議員は、むしろ法案の審議に冷淡であった。その後 1959年6月に PAP が政権に就いたが、オン・エングアン国家開発相の下で団地建設は進まず、ようやく 1960年に住宅開発法の下で HDB を設立し、1961年から団地開発が本格的に始まった。

HDB が設立されてから 1965年までの第1期建設プログラムの下で、HDB が 50,132 戸を建設したことがシンガポールで大きな意味をもってきた。しかし、これらの建設戸数を詳細に検討すれば分かるのは、HDB が一から始めて完成させた団地戸は 17,343 戸 (34.6%) しかなかったことである。このうち火災がなかったところで完成したのは、6,469 戸 (12.9%) しかなかった。6割以上が、HDB の前身の SIT (Singapore Improvement Trust = シンガポール改良信託) が用意した土地に完成させたのであった。しかし、SIT が用意してあった土地に団地を建設することで団地の大量建設が可能になったという事実はシンガポールで取り上げられず、5年間に 5万戸以上を完成させたことがもっぱら取り上げられ、これまで解決してこなかった住宅問題を 5年間という短期間に解決したことで、HDB 神話がシンガポールで成立した。

マレーシアとの併合や工業化がうまくいかない中、HDB が唯一の成功の根拠となり、1960年前半の 5年間に 5万戸以上を建設したことに裏付けされて、団地は単なる住居にとどまらず、シンガポールの成功のシンボルになっていった。

(2) マレー人の団地化

PAP が HDB 神話をもとに自らの支配を正当化することができたのはシンガポールに限定され、マレーシア併合ではうまくいかなかった。1965年8月のマレーシアからの分離独立後、国民国家となったシンガポールは、国民国家の枠内で、団地化が一層強力に進められた。華人とインド人に比べて団地化が進んでいなかったマレー人に対しても、団地化が進められた。

本研究は続いて、イスラム系住民の多くを占めるマレー人の団地化について、おおよそ次のことを明らかにすべく、収集した資料を現在分析しているところである。

1965年まで、マレー人の団地化は進まなかった。「マレー人は『自然の子供』であり、団地に住むのが容易ではない」と、かつて 1950年代に住宅担当大臣がマレー人が団地居住に向かないことを公言していた (*The Straits Times* 1957年1月6日) 時と変化はなかったのである。マレー人はもっぱらマレー人居住区や村落に暮らすとされていた。市内でマレー人の団地化を進めようとするとう問題が起こり、1964年7月と9月の人種暴動の要因の一つとなった。

それが 1965年8月のシンガポール独立から 1970年代にかけて、マレー人の総団地化が徹底的に行われるようになった事実と、このことが可能となった諸過程を明らかにすべく、現地資料の分析を進めている。また、マレー人の団地化の際には、多人種が隣り合って暮らすようにすることが意図的に行われたが、1980年代までこのことが公にされることはなかった。

マレー人の総団地化の際には、先に明らかにした HDB の神話化が重要な役割を果たしたが、それだけではなかった。シンガポールにおける総団地化の過程で、マレー人をはじめとするイスラム系住民の総団地化が実現したのは、単に政府が強制しただけでなく、住民どうしや政府との

間の様々なせめぎ合いの中で、いい暮らしをしたい、平和な多人種社会を築きたいという幸福を共に願うイスラム系住民と非イスラム系住民の協働をはじめとする様々な相互作用が重要であった。

総団地化がおおよそ 1990 年代に実現した後も、総団地化社会という多人種居住環境の下で、イスラム系住民と非イスラム系住民の共住を実現するにあたって、共住経験の共有と両者の協働が重要な役割を果たしている。

(3) ホーカーセンター

イスラム系住民と非イスラム系住民の共住の現況については、「ホーカーセンター」という飲食屋台を集めた公共空間を取り上げて現地調査を行い、以下のことを明らかにすべく、現在収集した資料をまとめて分析しているところである。

シンガポールは、ホーカーセンターが現在 116 ヶ所あり、このうち 100 ヶ所が団地にある(国家環境庁ホームページのリストをもとに現地を確認)。ホーカーセンターは、シンガポールの生活に欠かせない存在であり、このことは、イスラム系住民にも非イスラム系住民にも変わりはない。

ホーカーセンターでは、ハラールエリアとそれ以外の非ハラールエリアが分けられるのが基本であるが、両者の境界は流動的で絶えず変化し、そこで、豚肉を食べてはいけないイスラム系住民と非イスラム系住民との間のせめぎ合いとその解消が日々展開されている。本研究では、コロナ前の 2019 年 8 月～9 月とコロナ後の 2023 年 8 月～9 月に、当時開いていた全てのホーカーセンターを訪問し、そこでの興味深い展開を記録した。

ホーカーセンターという社会空間が、シンガポールにおいて重要な役割を果たしており、コロナ禍を経て重要性を増している。とくに、こうした飲食空間を、イスラム系住民と非イスラム系住民が共有し共用することが、団地での共住において重要であることを明らかにすべく、現在収集した資料をまとめて分析しているところである。

以上のことを明らかにすることで、本研究は、イスラム系住民と非イスラム系住民の共住について、シンガポールにおける団地という実際に共住している事例を取り上げ、それが可能となるに至った諸過程を取り上げ、実際に共住が実現している仕組みを明らかにすることを試みた。

と については論文として研究成果を公表したが、以降はまだまとめている段階であり、これから研究成果の公表を進める。このことによって、シンガポール団地におけるイスラム系住民と非イスラム系住民の共住の事例が、エスニシティ研究においても重要な意味をもつことを示し、エスニシティ研究をはじめとする社会学研究の発展、共住社会の実現に貢献していく。

<引用文献・資料>

鍋倉聡、2011、『シンガポール「多人種主義」の社会学 団地社会のエスニシティ』世界思想社

Singapore Department of Statistics, *Census of Population 2010*

The Straits Times

国家環境庁ホームページ (<https://www.nea.gov.sg>) 2024 年 6 月 13 日閲覧

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鍋倉 聡	4. 巻 433
2. 論文標題 シンガポールにおけるHDB最初期（1960年代前半）の団地開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鍋倉 聡	4. 巻 110
2. 論文標題 シンガポールにおける多人種共住の実践と外国人移民	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 108-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鍋倉 聡	4. 巻 -
2. 論文標題 シンガポールにおける団地開発のもう一つの側面 HDB設立までの諸過程から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 松田素二他（編）『日常の実践の社会人間学 都市・抵抗・共同性』山川印刷	6. 最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------